# (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

# (43) 国際公開日 2003 年11 月27 日 (27.11.2003)

**PCT** 

# (10) 国際公開番号 WO 03/098708 A1

(51) 国際特許分類7: H01L 33/00, C09K 11/62, C30B 29/38

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/13079

(22) 国際出願日:

2002年12月13日(13.12.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

10/147,318

2002 年5 月17 日 (17.05.2002) US

- (71) 出願人 *(*米国を除く全ての指定国について*)*: アンモノ・スプウカ・ジ・オグラニチョノン・オドポヴィエドニアウノシツィオン (AMMONO SP.ZO.O.) [PL/PL]; 00-377 ワルシャワ チェルヴォネゴ・クシジャ 2 / 3 1番 Warsaw (PL). 日亜化学工業株式会社(NICHIA CORPORATION) [JP/JP]; 〒774-8601 徳島県阿南市上中町岡491番地100 Tokushima (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): ドヴィリニスキロベルト (DWILINSKI,Robert) [PL/PL]; 01-875ワルシャワ ウーリツァ・ズグルポヴァニャ・ジミヤ23/12番 Warsaw (PL). ドラジニスキロマン(DORADZINSKI,Roman) [PL/PL]; 02-793ワルシャ

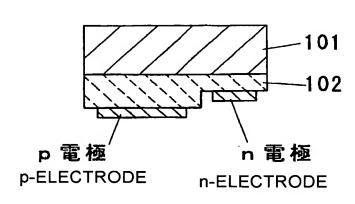
ワ ウーリツァ・ベルグラズカ 4/1 1 5 番 Warsaw (PL). ガルチニスキ イエジ (GARCZYNSKI,Jerzy) [PL/PL]; 05-092 ウオミャンキ ウーリツァ・バチニスキェゴ 2 0 / 7 番 Lomianki (PL). シェシュプトフスキレシェック (SIERZPUTOWSKI,Leszek) [PL/US]; 07083-7944 ニュージャージー州 ユニオン ハンティングトン・ロード 3 0 4 番 NJ (US). 神原 康雄 (KAN-BARA,Yasuo) [JP/JP]; 〒774-8601 徳島県 阿南市 上中町岡 4 9 1 番地 1 0 0 日亜化学工業株式会社内 Tokushima (JP).

- (74) 代理人: 石井久夫, 外(ISHII, Hisao et al.); 〒540-0001 大阪府 大阪市中央区 城見 1 丁目 3 番 7 号 I MPビ ル 青山特許事務所 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,

/続葉有/

(54) Title: PHOSPHOR SINGLE CRYSTAL SUBSTRATE AND METHOD FOR PREPARING THE SAME, AND NITRIDE SEMICONDUCTOR COMPONENT USING THE SAME

(54) 発明の名称: 蛍光体単結晶基板、及びその製法並びにそれを用いる窒化物半導体素子



(57) Abstract: A luminescent component which has a phosphor substrate having at least one element belonging to Group 13 (IUPAC 1989) and comprising a nitride represented by the general formula: XN wherein X is at least one element selected from among B, Al, Ga and In, a nitride represented by the general formula: XN:Y wherein X is at least one element selected from among B, Al, Ga and In, and Y is at least one element selected from among Be, Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, Cd and Hg, or a nitride represented by the general formula: XN:Y, Z wherein X is at least one element selected from among B, Al, Ga and In, Y is at least

one element selected from among Be, Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, Cd and Hg, and Z is at least one element selected from among C, Si, Ge, Sn, Pb, O and S; and a method for preparing the luminescent component which comprises preparing the phosphor substrate by using supercritical ammonia, and forming a luminescent element on the substrate through vapor phase growth. The luminescent component has a wave length distribution for emitting a white light, and the like, and can be prepared in good yield.

7O 03/098708 A1

# WO 03/098708 A1



NE, SN, TD, TG).

GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI 特 2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語。 のガイダンスノート」を参照。

#### 添付公開書類:

国際調査報告書

### (57) 要約:

少なくとも族番号13 (IUPAC1989) 元素を一つ含有し、窒化物の一般式 はXN, XN:Y, 又はXN:Y, Zで、XとはB, Al, GaとInから選べられる少 なくとも一つの元素である、または一般式のHN:Yで、XとはB、A1、GaとInから選 べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHg から選べられる少なくとも一つの元素であり、または一般式のHN:Y, Zで、Xとは B、Al、GaとInから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素であり、ZとはC, Si, Ge, Sn, Pb, OとSから選べられる少なくとも一つの元素である蛍光体基板を有す る発光素子である。上記蛍光体基板を超臨界アンモニアを用いて製造し、この上 に発光素子を気相成長で形成し、白色光等を放出する波長分布や歩留まりのよい 発光素子を得ることができる。

#### 明 細 書

蛍光体単結晶基板、及びその製法並びにそれを用いる窒化物半導体素子

# 5 技術分野

本発明は、超臨界溶液から形成される蛍光体バルク単結晶基板、およびその製法、並びにその基板を用いる発光素子に関するのである。

# 背景技術

10 室化物半導体発光素子からの波長を変換して青色発光から白色発光を得る装置として窒化ガリウム系発光素子とYAG: Ce蛍光体の組合せが提案されている。かかる波長変換系発光素子では、LEDチップのコーテイングまたはモールド樹脂中に蛍光体粉末を混合し、チップからの発光の一部を蛍光体に吸収させて蛍光体を励起し、この蛍光体からの励起光と吸収されなかったチップからの発光との混合により混色光を形成するのが通常である。

しかしながら、蛍光体を混合したコーテイングまたはモールド樹脂を用いて蛍 光体層を形成する方法では、樹脂硬化中の蛍光体の沈降により樹脂内での蛍光体 の分散程度が変化し、均一な混色光が得られず、歩留まりが極めて低いという問 題がある。

20 そこで、YAG単結晶から得られる基板上に、直接、窒化ガリウム系半導体層を形成して蛍光体層の均一化を図ろうとする試みがなされたが、YAG結晶上には、バッファ層を介しても窒化ガリウム系結晶を気相成長させるのが極めて難しいということが見出された。

#### 25 発明の開示

そこで、本発明は、窒化ガリウム系結晶を気相成長することができる蛍光体単結晶基板を提供し、粉末蛍光体では得られない歩留まりの高い波長変換発光素子を提供することを目的とする。

本発明者らは、窒化物バルク単結晶を超臨界アンモニア溶液からの再結晶によ

10

15

20

25

り得る方法を見出している(特願2002-143449)。他方、Znあるいは CdをドープされたGaNからなる蛍光体は、日本の特許昭51-41686号に記 載の方法で製造することができるが、この方法では、酸化ガリウムの窒化反応が 粒子の表面に起きたが、100%の効率を得ることが難しく、また、得られた蛍光体は結晶性が悪く、分光反射率が低く、紫外線あるいは電子ビームで励起され た場合、発する蛍光の特性が不充分であり、蛍光ディスプレイなどに応用しにく い蛍光体であった。しかしながら、本発明者らは上記超臨界アンモニアを用いて 得られる窒化物蛍光体は、金属ガリウム或いはその他の族番号13(IUPAC1989)元素がアルカリ金属またはその化合物の存在下でアンモニアと反応すると、窒化物(例えば、GaN)の合成反応が加速し、得られる窒化物蛍光体の構成が均一であり、分光反射率が高く、結晶性が良く、紫外線または電子ビームで励起される場合に効率的に光を発するため、蛍光ディスプレイなどのような装置に充分 応用できることを見出した。

### 製造例

内径10mmのニッケル合金坩堝に金属ガリウムを1gと金属Znを0.1g投与した後に坩堝を内径14mm、高さ70mmの高圧オートクレープに入れた。次に乾式グロープボックスの中でオートクレープにLiNH₂を投与した後にオートクレープを密閉し、特別な装置を利用してオートクレープの中からガスを排除した。次に反応室の中にアンモニアを4.9g滴下した。再びオートクレープを密閉し、炉に入れ、550℃までに加熱した。オートクレープ内の圧力は約4000barとなった。この状態でオートクレープを1週間放置した。その後、温度を常温に低下し、その結果でオートクレープをも式グロープボックスに入れ、坩堝を取り出した。坩堝の中を水洗し加水分解を起こし、LiNH₂を水中に良く溶解するLiOHとして取り除いた。坩堝に残った固体を乾燥させ、白色粉末のGaN・Znタイプ蛍光体が得られた。走査電子顕微鏡による蛍光体の映像(拡大25000倍)では六角柱の形を有する微結晶が多く見られ、蛍光体の良い結晶性を示している。得られた蛍光体に波長365nmの紫外線を当て、ルミネセンスのスペクトルを

測った。測定結果を図7に記載した。同じ蛍光体に電圧7kV、電流密度0.5μA/

10

15

20

25

cm³の電子ビームを当て、測定したカソードルミネセンスの結果を図8に記載した。両方の図は、得られた蛍光体が紫外線または電子ビームによって効率的に励起できることと青色光線を発光できることを示している。本発明に係る蛍光体を紫外線または電子ビームで励起することによって得られる蛍光は、日本の特許昭51-41686に記載された方法で得られるGaN: Zn蛍光体の蛍光と比べて156%と160%を占めていた。それは、蛍光体の蛍光能力が大分改善されたことを意味する。

この蛍光体について、粉末回折によるX線回折分析も行った。得られた回折測定の結果を図9に提示した。それによると、蛍光体の結晶構造は六角形のウルツ鉱型構造であることを示している。格子定数は、a軸の長さは3.189オングストロームで、c軸の長さが5.185オングストロームである。次にシェレル方程式を用いて(102)方位における微結晶の直径を計算した。日本の特許昭51-41686に記載された方法で得られるGaN:Zn蛍光体の微結晶直径が285オングストロームであったことに対して、この蛍光体の微結晶直径が857オングストロームであった。得られた蛍光体の波長範囲380~730nmにおける分光反射率を測定した。測定結果を図10に提示した。この測定は相対的なもので、典型的な測定標準である白色硫酸バリウムの分光反射率が100%であることを前提にした。図10が示すように、この蛍光体の色は白く、波長範囲430~730nmにおける分光反射率は70%以上である。この蛍光体は分光反射率は高く、吸光係数が低いので、効率的に光を発光できることがわかる。

そこで、本発明は超臨界アンモニア法を用いて窒化物蛍光体のバルク単結晶を 成長させ、これを基板として用いて歩留まりのよい波長変換発光素子を提供しよ うとするものである。

本発明の蛍光体バルク単結晶基板とは、一般式: XN、XN: Y、XN: Y, Z (XはB, A1, GaとInから選べられる少なくとも一つの元素、YはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素、ZはC, Si, Ge, Sn, Pb, 0とSから選べられる少なくとも一つの元素である)で示される窒化物である。

本発明は、族番号13元素或いはその化合物が、族番号1及び族番号2元素またはそれらの水素化物、イミド、アミド、窒化物のような化合物から選べられる

10

15

25

ある。

少なくとも一つが存在する中で、温度132℃以上、圧力112bar以上の条件において、アンモニアと反応することに基づくものである。

金属元素またはB、A1、GaとInから選べられる一つの元素が臨界点  $(132^{\circ}\text{C}, 112\text{bar})$  以上の条件で $\text{NH}_3$ と反応すると窒化反応が起きるが、その速度 は不充分である。しかし、反応系に族番号1及び族番号2 (IUPAC1989) 元素またはそれらの水素化物、イミド、アミド、窒化物のような化合物の中から少なくとも一つを投与すると、窒化反応の速度と効率が上がることが見出されいる。 族番号1の元素としてLi, Na,  $\text{Kを利用するのが好ましいが、族番号2の元素としてMg, Caを使うことが好ましい。族番号1元素の窒化物として<math>\text{Li}_3\text{N}$ ,  $\text{Na}_3\text{N}$ ,  $\text{K}_3\text{N}$  を含むものが好ましく、アミドとして $\text{Li}\text{NH}_2$ ,  $\text{NaNH}_2$ ,  $\text{KNH}_2$ を含有するもの、イミドとして $\text{Li}_2\text{NH}$ などを含むものが好ましく、アミドとして $\text{Mg}(\text{NH}_2)_2$ ,  $\text{Ca}_3\text{N}_2$ を含むものが好ましく、アミドとして $\text{Mg}(\text{NH}_2)_2$ ,  $\text{Ca}(\text{NH}_2)_2$ を含有するもの、イミドとして $\text{Li}_3\text{Ca}$ 

ドナーとアクセプタからなる一組が光を発する時において、ドナーは自発的に 発生する窒素欠陥である場合、アクセプタをBe, Mg, Ca, Sr, Zn, Cd, Hgなどの ような族番号2と族番号12の元素を用いて形成させるのが好ましい。

自生の窒素欠陥が存在するので、意図的にドープされなくても発光しているので

また、C, Si, Ge, Sn, Pb, 0とSなどのような族番号14元素と族番号16元 素から選べられる少なくとも一つの共活性体元素またはその化合物がNH<sub>3</sub>と反応 するのを利用するものである。

ドナーとアクセプタからなる一組が光を発する場合は、ドナーをC, Si, Ge, Sn, Pb, O, Sから選べられる元素を用いて形成させるのが好ましく、アクセプタをBe, Mg, Ca, Sr, Zn, Cd, Hgから選べられる元素を用いて形成させるのが好ましい。

上記蛍光体のバルク単結晶を得るための構成は、アンモノ塩基性(ammonobasic)を付与する1種または複数のミネラライザーを含む超臨界アンモニア溶媒中で化学輸送が起き、窒化物の単結晶成長を得ることができる、アンモノ塩基性結晶成長技術に基づくもので、ZnやCd等の不純物をフィードストックと共

10

15

20

25

5

に超臨界アンモニア溶媒中に溶解させ、任意の主面を有する窒化物のシード上に 再成長させるものである。

ここで、上記シードとは蛍光体基板を選択的に成長させるものである。

上記結晶成長技術においては、超臨界アンモニア溶液の組成とその濃度、溶解 領域と結晶化領域との温度差、温度差に基づく対流速度を制御するバッフルの位 置および面積、アンモニアの充填率、シードとフィードストックとの表面積率な どが結晶の成長に影響を与えることが見出されているが、本発明によれば、上記 溶解領域13と上記結晶化領域14間の超臨界溶液の対流速度を、上記管理装置 2およびに上記溶解領域と結晶化領域との温度差よって設定することができるの で、結晶化領域における、超臨界溶液の溶解度をシードに対する過飽和域であっ て、自発的結晶化が起こらない濃度以下に調節され、シード面に窒化物の結晶を 選択的に成長させることができる。

また、アルカリ金属イオンを含む超臨界アンモニア溶液は溶解性に富む。したがって、オートクレープの内壁にAg、Mo、FeまたはTaからなる金属または合金ライニングが施してあると壁面からの不純物の混入を少なくすることができるので、好ましい。

上記対流管理装置は、溶解領域と結晶化領域とに段階的に温度差を付ける役目をするものである。オートクレーブの内容積の大小、内径と長さとの比とにより形状や面積を異にするが、内断面積の70%から90%程度とし、バッフルの開口率は30%以下とするが好ましい。バッフルの位置は成長結晶量によって、上下させるべきであり、オートクレーブ内部の全長の1/3から2/3の位置に設置され、上記溶解領域と結晶化領域との比率が必要に応じて調整が可能であるのが好ましい。上記溶解領域に設置されるフィードストックは、溶解領域の半分以下の充填量であるのが好ましく、ガリウムメタルをフィードストックとする場合は、ルツボ内でポリGaNとなって体積が増大するので、溶解領域の1/4程度とすべきである。

上記対流管理装置2が位置する領域は、冷却するように冷却装置6を配置すると、上記溶解領域13と結晶化領域14との間に所定の温度差を形成するのが容易となり、また、上記結晶化領域の底部流域に冷却可能な冷却装置18を配置し、

結晶化終了後急速冷却可能とするのが好ましい。

上記オートクレーブの構成によりシード上での成長速度を向上させることができるが、オートクレーブの直径/全長比が $1/15\sim1/3$ で、その断面積の上記横型バッフルでの開口率が30%以下とし、シード上での成長速度が $10\mu$ m 2/10 2/1

# 図面の簡単な説明

5

10

15

20

25

図 1 は、T=400 Cと T=500 Cにおいて、圧力とカリウムアミド(KN  $H_2: NH_3=0.07$ )を含有する超臨界アンモニア内のGaN 溶解度の関係を表すグラフである。

図2は、本発明において、p=const.における、時間経過によるオートクレーブ内の温度変化と溶解工程と結晶化工程の変化の相応関係を表すグラフである。

図3は、本発明において、T=const.における、時間経過によるオートクレーブ内の圧力変化と、溶解工程および結晶化工程の変化の相応関係を表すグラフである。

図4は、本発明で使用するオートクレーブと炉ユニットの断面図である。

図5は、窒化物のバルク単結晶を生産する設備の概要図である。

図6は、実施例における、時間経過によるオートクレーブ内の温度変化と溶解工程と結晶化工程の変化の相応関係を表すグラフである。

図7は、超臨界法で得られた蛍光体を紫外線で励起した後のホトルミネセンス のスペクトルである。

図8は、超臨界法で得られた蛍光体を電子ビームで励起した後のカソードルミネセンスのスペクトルである。

図9は、超臨界法で得られた蛍光体のX線回折図である。

図10は、超臨界法で得られた蛍光体の分光反射率を表す曲線である。

図11は本発明にかかる蛍光体基板上に形成された第1の発光素子の断面図である。

図12は本発明にかかる蛍光体基板上に形成された第2の発光素子の断面図である。

10

15

20

25

7

# 発明を実施するための最良の形態

室化物の単結晶を生産する設備は、対流管理装置2を備えた超臨界溶媒を生成するオートクレーブ1及びオートクレーブに配置される加熱装置5および冷却装置6を備えた1台または数台の炉ユニット4で構成される。炉ユニットにはオートクレーブの結晶化領域に相当する、加熱装置4を備えた高温領域14とオートクレーブの溶解領域に相当する、加熱装置を備えた低温領域13がある。または加熱・冷却装置を備えた高温領域と加熱・冷却装置を備えた低温領域を有する炉ユニットも利用できる。上記の対流管理装置とは、結晶化領域と溶解領域を区分するように、中心あるいは周囲に間隔のある横型バッフルの一枚または数枚で造ることができる。オートクレーブ内にフィードストックを溶解領域に配置し、シードを結晶化領域に配置する。溶解領域と結晶化領域間の超臨界溶液の対流は前記の装置によって管理される。溶解領域は横型バッフルの上位に、結晶化領域は横型バッフルの下位に位置する。

図4、図5は本発明に係るバルク単結晶生産設備を示す。この設備の主な部分 は超臨界溶媒を生成するオートクレーブ1とオートクレーブ1の中にある超臨界 容液内の化学輸送を可能とする管理装置2で構成されている。上記のオートクレ ーブ1を加熱措置5または冷却装置6を備えた炉(2台)ユニット4の室内3に 投入し、炉ユニット4に対して一定の位置を保つために、ボルトの固定装置7で 固定する。炉ユニット4を炉床8に設置し、炉ユニット4と炉床8の周囲に巻か れたスチールテープ9で固定される。炉床8と炉ユニット4を回転台10に設置 し、特定の角度でピン固定装置11で固定することによって、オートクレーブ1 内の対流種類と対流速度を管理することができる。炉ユニット4に投入されたオ ートクレーブ1内の超臨界溶液の対流を、結晶化領域14と溶解領域13を区分 し、オートクレーブ断面積のおよそ70%の横型バッフル12で構成される対流 管理装置 2 によって設定する。その位置は全長のおよそ半分に配置する。オート クレープ1内の両領域の温度を、炉ユニット4に設置された制御装置15によっ て、100℃~800℃の範囲内に設定する。炉ユニット4の低温領域に相当す るオートクレーブ1内の溶解領域13は、横型バッフル12の上位に位置され、 その領域13内にフィードストック16を配置する。その充填量は溶解領域の約

10

15

20

25

1/2を占めるようにする。ガリウムメタルを用いる場合はるつぼ容積が溶解領域の約1/2となるようにする。炉ユニット4の高温領域に相当するオートクレーブ内の結晶化領域14は横型バッフル12の下位に位置する。この領域14にシード17が配置されるが、その配置の位置を対流の上流と下流が交差する場所の下位に設定し、炉底部やや上方に配置される。上記対流管理装置2が位置する領域は、冷却するように冷却装置6-1を配置する。これにより、上記溶解領域13と結晶化領域14との間に所定の温度差を形成する。上記結晶化領域の底部流域に冷却可能な冷却装置6-2を配置し、結晶化終了後急速冷却可能とし、結晶成長後炉内の冷却時に結晶が極力溶解しないようにする。

実施された研究結果によると、GaNは、アルカリ金属あるいはその化合物  $(KNH_2$ 等)を含有する $NH_3$  において、良い溶解度を示す。図1のグラフでは、超臨界溶媒内のGaNの溶解度は400  $\mathbb{C}$ と500  $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$  の温度と圧力との関数として表示されたが、この溶解度はモル%: $S_m = \{GaN^{kata}: (KNH_2+NH_3)\} \times 100$  %と定義する。この場合の溶媒とは、モル比 $X = KNH_2: NH_3$  が 0.07 となる超臨界アンモニア溶液である。溶解度  $S_m$  は温度、圧力およびミネラライザーのモル比の関数として $S_m = S_m$  (T, p, x) で表され、微小変化 $\Delta S_m$  は次の式で表される。

 $\Delta S_{m} \approx (\partial S_{m} / \partial T)_{PX} \Delta T + (\partial S_{m} / \partial P)_{TX} \Delta P + (\partial S_{m} / \partial X)_{TX} \Delta X$ 

ここで、 $(\partial S_m / \partial T)_{PX}$ 等の係数は溶解度の温度、圧力およびミネラライザーのモル比係数(coefficient)を示す。

前記のグラフによると、溶解度は圧力の増加関数であり、温度の減少関数である。この関係を利用し、溶解度の高い条件で窒化物の溶解を行い、溶解度が低い条件で結晶させることによって、GaNのバルク単結晶を成長することができる。この負の温度勾配は、温度差が生じた場合において窒化物の化学輸送が低温の溶解領域から高温の結晶化領域へ行われることを意味する。また、他のガリウム化合物も金属ガリウムもGaN錯体の供給源として使用できることが明かになった。たとえば、上記の成分からなる溶媒に最も簡素な原料である金属ガリウムを始め、Ga錯体を投与できる。次に、加熱などのような条件変化を適切に行い、窒化物に対して過飽和溶液をつくることによって、シード面に結晶が成長する。本

10

. 15

20

25

発明は、シード面に窒化物のバルク単結晶の成長を可能にし、GaN結晶からな るシード上にバルク単結晶層として得られるGaNの化学量論的な成長に繋がる。 前記の単結晶は、アルカリ金属イオンを含有する超臨界溶液内に成長されるの で、得られた単結晶も0.1ppm以上のアルカリ金属を含む。また、設備の腐 食を防ぐ超臨界溶液の塩基性を保持するために、意図的に溶媒にハロゲン物質を 投与しないのである。本発明の方法によって、0.001~0.5のGaをAlま たはInで置き代えることができる。成分を柔軟に変更できることによって、得 られる窒化物の格子定数を調整することが可能である。更に、G a Nのバルク単 結晶に濃度10<sup>1</sup> ~10<sup>2</sup> 1/c m³のドナー (C, Si, Ge, Sn, Pb, O, S 等)、アクセプター(Be, Mg, Ca, Sr, Zn, Cd, Hg等)、磁気物質(Mn, Cr 等)をドープすることができる。ドープによって窒化物の光学・電気・磁気の特 性が変えられる。その他の物理的な特性において、成長されたGaNのバルク単 結晶表面の欠陥密度が10<sup>6</sup>/cm<sup>2</sup>以下、好ましくは10<sup>5</sup>/cm<sup>2</sup>以下、よ り好ましくは10<sup>4</sup>/cm<sup>2</sup>以下である。また、(0002)面に対するX線の 半値幅は600 arcsec以下、好ましくは300 arcsec以下、より好ましくは60 arcsec以下である。最良のバルクGaN単結晶は、欠陥密度が約104/cm² 以下、表面(0002)に対するX線測定の半値幅が60arcsec以下で成長する ことができる。

#### (結晶化領域と溶解領域の温度差)

上記構成においては、オートクレーブ内に溶解領域と結晶化領域という2つの領域を同時形成する場合は、シードに対する超臨界溶液の過飽和の管理を溶解温度と結晶化温度の調整によって行われるのが好ましい。そして、結晶化領域の温度を400~600℃の温度に設定するのが制御が容易であり、オートクレーブ内に溶解領域と結晶化領域の温度差を150℃以下、好ましくは100℃以下に保持するのが、制御が容易である。また、シードに対する超臨界溶液の過飽和調整はオートクレーブ内に低温の溶解領域と高温の結晶化領域を区分するバッフルを1または複数設け、溶解領域と結晶化領域の対流量を調整により行われるのがよい。さらに、オートクレイブ中に特定の温度差を有する溶解領域と結晶化領域という2つの領域を形成する場合は、シードに対する超臨界溶液の過飽和調整は、

シードの総面積を上回る総面積を有するフィードストックを利用するのがよい。

なお、本発明は、アンモノ塩基性(ammono-basic)を付与する1種または複数のミネラライザーを含む超臨界アンモニア溶媒中で化学輸送が起き、窒化物の単結晶成長を得る、アンモノ塩基性結晶成長技術を利用するものであり、本件発明において使用される以下の用語は、以下の本件明細書で定義された意味に解すべきである。

# (窒化物)

5

10

15

25

窒化物の蛍光体基板とは、少なくとも構成要素として少なくとも窒素原子を含む化合物で、前記蛍光体基板である窒化物の一般式はXN:Y又はXN:Y、Zで示される。XとはB、A1、GaとInから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素であり、ZとはC, Si, Ge, Sn, Pb, 0とSから選べられる少なくとも一つの元素である。また、上記XNは、 $A1_{\times}Ga_{1-\times-y}In_{y}N$ ( $0 \le x \le 1$ 、 $0 \le y \le 1$ 、 $0 \le x + y \le 1$ )で表わすことができ、少なくとも二元化合物CaN、CaN CaN CaN

上記室化物の蛍光体基板は、MOCVDまたはHVPE等のエピ成長方法により得られるLED又はLDのような発光素子と組み合わせることでLEDやLDからの発光波長を変換して新たな光源を形成することができる窒化物単結晶基板を意味する。

### 20 (前駆物質)

室化物の前駆物質とは、B、A1、GaとInから選べられる金属、要すればアルカリ金属、XIII族元素、窒素および/又は水素を含む物質またはその混合物であって、金属単体、その合金または金属間化合物、その水素化物、アミド類、イミド類、アミドーイミド類、アジド類であって、以下に定義する超臨界アンモニア溶媒に溶解可能な窒化物を形成できるものをいう。

### (フィードストック)

フィードストックとは、目標室化物あるいはその前駆物質をいう。本発明方法 はアンモノ塩基性反応に基づくものであるが、フィードストックがHVPEで形 成されたGaN、AlNまたは化学反応で形成されたGaN、AlNで、塩素を

10

15

20

25

本来的に含むものであってもアンモノ塩基性超臨界反応を害しない限り問題はない。フィードストックとして超臨界アンモニア溶媒に対し平衡反応で溶解する窒化物と超臨界アンモニア溶媒に対し不可逆的に反応するガリウム又はアルミニウムメタルとの組み合わせを用いる事ができる。

前記の窒化物としては窒化ガリウムを用いると結晶化の反応制御が容易である。 その場合は、シードとして同一の窒化物単結晶を用いるのが好ましい。GaNに 対するフィードストックとしてはフラックス法で得られるGaN、HVPE法等 の気相成長法で得られるGaN、Gaメタルの超臨界アンモニア中での多結晶化 されたポリ窒化ガリウムを使用することができる。

# (超臨界アンモニア溶媒)

超臨界溶媒は以下のように定義され、NH。またはその誘導体を含み、ミネラライザーとしてアルカリ金属イオン、少なくともナトリウムまたはカリウムのイオンを含有する。超臨界アンモニア溶媒とは、少なくともアンモニアを含み、窒化物を溶解させるための1種または複数のアルカリ金属イオン、好ましくは更にアルカリ土類金属イオンを含むものという。

#### (ミネラライザー)

ミネラライザーとは、超臨界アンモニア溶媒に窒化物を溶解させるための1種または複数のアルカリ金属イオンを供給するものをいう。ミネラライザーはアルカリ金属またはアルカリ金属イオンを超臨界アンモニア溶媒中で与えるアルカリ金属化合物の形で投与され、純度の点からするとアルカリ金属アジド(NaNa, KNa, LiNa, CsNa)、アルカリ金属アミド(LiNH2, KNH2, NaNH2, CsNH2)、アルカリ金属イミド(Li2NH, K2NH, Na2NH, Cs2NH)、アルカリ金属(Na, K, Li, Cs)、アルカリ金属水素化物(LiH, KH, NaH, CsH, )、その他にはLi3N, K3N, Na3N, Cs3N等の化合物の形態で投与されるのが好ましいが、必要に応じて上記アルカリ金属とアルカリ金属化合物を併用して投与する事ができる。超臨界溶媒内のアルカリ金属イオンの濃度はフィードストック及び窒化物の特定溶解度を確保できるように調整され、超臨界溶液内の他の成分に対するアルカリ金属イオンのモル比は1:200~1:2であるが、好ましくは1:100~1:5、より好ま

10

15

20

25

しく $1:20\sim1:8$ の範囲以内に管理するのがよい。アルカリ金属イオンは2種以上を混合させて用いることにより単独で用いる場合に比して結晶成長速度または結晶品質を向上させることができる。また、必要に応じてアルカリ土類金属、例えばMg, Zn, Cd を併用することができる。さらに、超臨界アンモニアでの塩基性反応を阻害しない範囲で、中性物質(アルカリ金属ハライド)、酸性物質(アンモニウムハライド)が併用されることがある。

# (フィードストックの溶解)

フィードストックの溶解とは、上記フィードストックが超臨界溶媒に対し溶解性窒化物、例えばガリウム又はアルミニウム錯体化合物の形態をとる可逆性または非可逆性の過程をいう。ガリウム錯体化合物とはNH<sub>3</sub> 又はその誘導体NH<sub>2</sub> - 、NH<sup>2</sup> - のような配位子がガリウムを配位中心として取り囲む錯体化合物を意味する。

#### (招臨界アンモニア溶液)

超臨界アンモニア溶液とは、上記超臨界アンモニア溶媒とフィードストックの溶解から溶解性ガリウム又はアルミニウム化合物を生ずることを意味する。我々は実験により、十分な高温高圧では固体の金属室化物と超臨界溶液との間に平衡関係が存在するのを見出しており、したがって、溶解性窒化物の溶解度は固体の窒化物の存在下で上記溶解性ガリウム又はアルミニウム化合物の平衡濃度と定義することができる。かかる工程では、この平衡は温度および/または圧力の変化によりシフトさせることができる。

#### (溶解度)

溶解度の負の温度係数とは、他の全てのパラメータを保持するとき溶解度が温度の 減少関数 (monotonically decreasing function) で表されることを意味し、同様に、溶解度の正の圧力係数とは、他の全てのパラメータを保持するとき溶解度が圧力の 増加関数で表されることを意味する。 我々の研究では、超臨界アンモニア溶媒における、例えば、窒化物の溶解度は少なくとも300から550℃に渡る温度領域、そして1から5.5 Kbarの圧力範囲で負の温度係数および正の圧力係数として現れる事を見出している。したがって、例えば、図2に示すように、8日間炉内温度を400℃に保持してフィードストックを溶解させた(溶解

10

15

20.

25

工程)後、炉内温度を500℃に保持することにより溶解した窒化ガリウムを析出させて結晶化させることができる(結晶化工程)。また、図3に示すように炉内圧力を2日間、3.5kbarに挙げてフィードストックを溶解させた(溶解工程)後、炉内圧力を2kbarに下げて溶解した窒化ガリウムを析出させて結晶化させることができる(結晶化工程)。

(過飽和: oversaturation)

窒化物に対する超臨界アンモニア溶液の過飽和とは、上記超臨界アンモニア溶液中での可溶性ガリウム又はアルミニウム化合物の濃度が平衡状態の濃度、すなわち溶解度より高い事を意味する。閉鎖系では窒化物の溶解の場合、このような過飽和は溶解度の負の温度係数または正の圧力係数に従い、温度の増加または圧力の減少により到達させることができる。

(化学輸送:chemical transport)

超臨界アンモニア溶液における窒化物の化学輸送とは、フィードストックの溶解、可溶性窒化物の超臨界アンモニア溶液を通しての移動、過飽和超臨界アンモニア溶液からの窒化物の結晶化を含む、連続工程をいい、一般に化学輸送工程は温度勾配、圧力勾配、濃度勾配、溶解したフィードストックと結晶化した生成物の化学的又は物理的に異なる性質などの、ある駆動力により行われる。本件発明方法により窒化物のバルク単結晶をえることができるが、上記化学輸送は溶解工程と結晶化工程を別々の領域で行い、結晶化領域を溶解領域より高い温度に維持することにより達成するのが好ましい。

(シード: Seed)

シードとは本件明細書の中で例示してあるが、窒化物の結晶化を行う領域を提供するものであり、結晶の成長品質を支配するので、成長させる結晶と同質で、品質の良いものが選ばれ、欠陥密度10<sup>5</sup>/cm²以下であるのが好ましい。また、フラックス法、高圧法で得られるナチュラルシード、バルク単結晶から切り出したA面、M面、R面シードを使用することもできる。また、Siをドープしてn型導電性を示すシード面を有するシードを利用することもできる。このようなシードはHVPE又はMOCVD等の気相成長法により窒化物を成長させたものであって、成長中にSiを10<sup>16</sup>~10<sup>21</sup>/cm³ドープしてn型導電性をもた

10

15

25

せたものである。AlN又はGaN基板の片面に別の蛍光体層を形成し、他方の面をシード面とした積層シードを使用することができる。複数の蛍光体層を必要とする場合に利用できる。

(自発成長: Spontaneous crystallization)

自発成長(自発的結晶化)とは、過飽和の超臨界アンモニア溶液から窒化物の 核形成及び成長がオートクレーブ内でいずれのサイトにも起こる、望ましくない 工程をいい、シード表面での異なる方向性の成長(disoriented growth)を含む。 (発光素子)

上記蛍光体基板上に設ける発光素子としては、MIS接合、PIN接合やpn接合などを有するホモ構造、ヘテロ構造あるいはダブルヘテロ構成のものが挙げられる。半導体層の材料やその混晶比によって発光波長を種々選択することができる。また、半導体活性層を量子効果が生ずる薄膜に形成させた単一量子井戸構造や多重量子井戸構造とすることでより出力を向上させることもできる。本発明において発光素子は、蛍光体基板を効率よく励起可能な発光波長を発光できる発光層を有する半導体発光素子が好ましい。また、本発明は発光層に発光波長の誤差がある場合でも、紫外領域を発光層の発光波長領域とすれば、蛍光体基板で波長変換されて放出される光りを一定波長で得ることができる。さらに、上記蛍光体基板からの放出光を別の蛍光体から放出される光りの一部と混合させ白色系に発光することもできる。

# 20 (別の蛍光体)

別の蛍光体とは、特に粉体、基板を限定せず、蛍光体基板と補完しあって好ましい白色光源が形成できるように選ばれる。例えば、Y、La、Ce、Pr、Nd、Sm、Eu、Gd、Tb、Dy、Ho、Er、Luからなる群から選ばれる少なくとも1種以上の希土類元素により賦活される、Be、Mg、Ca、Sr、Ba、Znからなる群から選ばれる少なくとも1種以上の第II族元素と、C、Si、Ge、Sn、Ti、Zr、Hfからなる群から選ばれる少なくとも1種以上の第IV族元素と、Nと、を含む窒化物蛍光体が挙げられる。

(選択的析出: Selective crystallization)

シードへの選択的結晶析出化とは、実質的に自発的成長なく、結晶化がシード

10

15

20

25

上で行われる工程をいう。バルク単結晶の成長には欠かせない実現すべき工程であり、本件発明方法の1つでもある。

(フィードストック: Feedstock)

また、本発明で使用するペレットとは粉末を成形し、招請して密度を70%以上にしたものをいい、密度の高い方が好ましい。一旦形成した粉末を使用してもよいし、超臨界アンモニア溶液中の溶解領域に位置するルツボ内で、例えばガリウム金属から窒化ガリウムを形成するように、金属から金属窒化物の多結晶を一旦形成し、再溶解して結晶化させるようにすることもできる。

# (反応温度及び圧力)

なお、本件発明の実施例ではオートクレーブ内の温度分布は超臨界アンモニア の存在しない、空のオートクレーブで測定したもので、実際の超臨界温度ではない。また、圧力は直接測定をおこなったか最初に導入したアンモニアの量および オートクレーブの温度、容積から計算により決定したものである。

### (実施例)

直径40mm、長さ480mm(D/L=1/12)の内容積585cm³の 高圧オートクレーブ1(図9)の溶解領域13に、ルツボに入れたGaNからなるフィードストックを30g配置し、結晶化領域14にHVPE法で得られたサイズ1 inch $\Phi$ のGaNシードを配置する。更に、純度6Nの金属ガリウム1.2 gと金属亜鉛1.2gとミネラライザーとして純度3Nの金属リチウムを7g(金属ナトリウムの場合は23g)加え、次にアンモニア(5N)を238g投与し、オートクレーブ1を密閉する。このオートクレーブ1を炉ユニット4に入れて、3日間200℃までに加熱する。

そして、溶解領域 130 温度を 425 で までに上昇させ、結晶化領域 140 温度を 525 で までに増加させる。得られる圧力は約 2.5 k b a r である。この状態のオートクレーブを更に 28 日間放置する(図 6)。工程の結果として、溶解領域 130 フィードストックの一部が溶解し、結晶化領域 140 HVPE・Gan 130 a Nシードの上に 130 Gan 130 Gan

上記で得られた結晶を基板として用いるために下記の工程を行った

1) HVPE・GaNシード上に成長した単結晶を、加熱炉内に配置し、1~5

10

15

20

25

時間、600~900℃、若干の酸素を含む窒素雰囲気で、アニール処理を行う。

- 2) 次に、タカトリ (株) のワイヤーソーにサンプルを設置する、設置する際にはサンプルにオフアングルを形成するため、 $1^\circ$  以下傾けて設置する。その後ダイヤスラリーを用いて切断し、 $0.05\sim0.2$  度のオフ角のサンプルを得る。
- 3) 次に切断後のサンプルを加熱炉内に設置し、1~5時間、600~900℃、若干の酸素を含む窒素雰囲気で、再度アニール処理を行う(これをGaN:Zn 蛍光体基板と呼ぶ)。
- 4) 次に、研磨用のブロック上に接着剤にてGaN: Zn蛍光体基板を貼り付け、ロジッテック社の研磨機にそのブロックを設置し、片面ずつ削る。削った際の条件はダイヤスラリー及びPH3~6またはPH9~11のコロイダルシリカまたはアルミナ溶液を用い、最終面10A以下の粗さに仕上げる。
- 5) その後、HVPE法にてGaN基板表面に数μm以下のGaNまたはAlGaNのキャップ層を、次の条件で形成し、テンプレートとする。

HVPE条件: 反応温度:1050℃、反応圧力:常圧、

アンモニア分圧 O. 3 atm、G a C l 分圧 1 × 1 O <sup>- 3</sup> atm、

#### 水素キャリアガス

必要に応じ、6)研磨後ミネラライザーを含まない超臨界アンモニア中に20 0℃で1日保持し、表面不純物除去を行った。

得られた蛍光体基板に波長365nmの紫外線を当て、ルミネセンスのスペクトルを測るとピーク波長は400~480nmの波長範囲となる。

7) その後、紫外発光LED素子を、上記蛍光体基板101上に形成する。以下に窒化物半導体102の条件を示す。

アンドープG a N層を膜厚 5 μm、n型クラッド層を膜厚 4 0 0 ÅでS i ドープA 1 0.18 G a 0.82 N (S i のドープ量: 5×10<sup>17</sup>/cm³)、活性層を膜厚 2 0 0 ÅのS i ドープA 1 0.1 G a 0.9 N/膜厚 7 0 Åの I n 0.03 A 1 0.02 G a 0.95 N/膜厚 4 0 ÅのS i ドープA 1 0.1 G a 0.9 N/膜厚 7 0 Åの I n 0.03 A 1 0.02 G a 0.95 N/膜厚 4 0 ÅのS i ドープA 1 0.1 G a 0.9 Nを合計膜厚 4 2 0 Åで形成する。次に、p型クラッド層を膜厚 6 0 0 ÅでMg ドープA 1 0.2 G a 0.8 N、 p型コンタクト層を膜厚 0.1 μmでMg ドープA 1 0.04 G

a<sub>0.96</sub>N(Mgのドープ量:1×10<sup>19</sup>/cm³)、膜厚0.02μmでMgドープA1<sub>0.01</sub>Ga<sub>0.99</sub>N(Mgのドープ量:2×10<sup>21</sup>/cm³)で形成する。

以上より得られるLED素子(図11)は、同一面側にn電極及びp電極を形成する。このLED素子は順方向電流20mAにおいて、373nmの紫外発光を示し、出力4.2mW、Vfは3.5Vとなる。また、蛍光体基板により波長変換されて460nmの発光装置を得ることができる。該発光装置は光り取り出し面を蛍光体基板側とするフリップチップ型であることが好ましい。

本発明に係る蛍光体の分光反射率は高く、吸光係数が低いので、効率的に光を発光できる。

# 実施例2

5

10

20 -

25

実施例1で得られた発光装置をフリップ型にして、別の蛍光体を備えた発光素子を形成する。ここで、別の蛍光体とは上記蛍光体基板の光り取り出し面上部にコーティングするものや、蛍光体を混入させた樹脂をモールドすることで形成される。本実施例では、実施例1で得られた発光装置(101、102)をフリップ型にして、(Ca<sub>0.97</sub>Eu<sub>0.03</sub>)<sub>2</sub>Si<sub>5</sub>N<sub>8</sub>で表される窒化物蛍光体層103を発光素子の蛍光体基板の光り取り出し面上部にスプレーコーティングやスクリーン印刷でコーティングすることで、白色光源を得ることができる(図12)。実施例3:

実施例1で得られた発光装置をフリップ型にして、セリウムで賦活されたイットリウム・ガドリニウム・アルミニウム酸化物蛍光体(Y-Gd-Al-O:Ce)を蛍光体として用い、発光素子の基板上部にスプレーコーティングやスクリーン印刷でコーティングすることにより白色光源を得る。

# 実施例4

実施例1で得られた発光装置において、Bを添加したC a  $_2$  S i  $_5$   $N_7$ : E u の 室化物蛍光体を発光素子の基板上部にコーティングすることで、白色光源を得ることができる。

#### 実施例5

実施例1で得られた発光装置において、( $Ca_{0.97}Eu_{0.03}$ ) $_2Si_5N_8$ 、セ

リウムで賦活されたイットリウム・ガドリニウム・アルミニウム酸化物蛍光体 (Y-Gd-Al-O:Ce)を発光素子の基板上部にコーティングすることで、白色光源を得ることができる。

# 5 産業上の利用の可能性

超臨界アンモニア溶液から高品質の窒化物の蛍光体基板を製造し、該基板を備 えた発光素子を得ることができる。

10

15

20

25

# 請求の範囲

- 1. 超臨界アンモニア法を用いて形成された族番号13(IUPAC1989)元素を少なくとも一つ含有する、一般式:XNで表される窒化物(XはB, Al, GaとInから選べられる少なくとも一つの元素である)、一般式:HN:Yで表される窒化物(XはB、Al、GaとInから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素である)又は一般式:HN:Y, Zで表される窒化物(XはB、Al、GaとInから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素であり、ZとはC, Si, Ge, Sn, Pb, OとSから選べられる少なくとも一つの元素である)からなる蛍光体基板。
- 2. 成長基板上にn型窒化物半導体層と窒化物半導体からなる活性層、p型窒化 物半導体層とを有する発光素子において、

上記成長基板が、超臨界アンモニア法を用いて形成された族番号13(IUPAC 1989)元素を少なくとも一つ含有する、一般式:XNで表される窒化物(X はB, Al, GaとInから選べられる少なくとも一つの元素である)、一般式:XN:Yで表される窒化物(XはB、Al、GaとInから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素である)又は一般式:XN:Y, Zで表される窒化物(XはB、Al、GaとInから選べられる少なくとも一つの元素であり、YとはBe、Mg, Ca, Sr, Ba, Zn, CdとHgから選べられる少なくとも一つの元素であり、ZとはC, Si, Ge, Sn, Pb, OとSから選べられる少なくとも一つの元素である)からなる蛍光体基板であることを特徴とする発光素子。

- 3. 前記発光素子は、前記蛍光体基板上に、少なくとも1以上の蛍光体層を有することを特徴とする請求項2記載の発光素子。
- 4. 前記発光素子が、同一面側に形成された正、負一対の電極を具備したフリップチップ型発光装置を形成することを特徴とする請求項2万至3記載の発光素子。
- 5. 超臨界溶媒を生成するオートクレーブ1と、対流管理装置2と、加熱装置5 および冷却装置6を備えた炉ユニット4を用い、

上記加熱装置5および/または冷却装置6によりオートクレーブ内を所定の温

10

度勾配を持つように調整され、

上記対流管理装置 2 は、中心および/またはオートクレーブ内壁との間に間隔を有する横型バッフル 1 2 の一枚又は数枚で構成し、バッフル上位にフィードストック 1 6 を配置する溶解領域 1 3 を、バッフル下位にシード 1 7 を配置する結晶化領域を形成するように配置し、

上記溶解領域13と上記結晶化領域14間の超臨界溶液の対流速度を、上記管理装置2の開度およびに上記溶解領域13と結晶化領域14との温度差よって設定し、アンモニアと少なくともアルカリ金属イオンを含有する超臨界溶媒の中に窒化物が溶解し、溶解度が負の温度係数を有する超臨界溶液を、上記溶解領域13からシードの配置された結晶化領域14に上記対流管理装置2を介して供給し、所定の温度に上昇させて超臨界溶液の溶解度をシードに対する過飽和域であって、自発的成長が起こらない濃度以下に調節してオートクレーブ内に配置されたシード面に窒化物の結晶を選択的に成長させることを特徴とする蛍光体バルク単結晶の製造方法。

- 6. オートクレーブの直径/全長比が1/15から1/3で、その断面積の上記 横型バッフルでの開口率が30%以下で、シード上での成長速度が10μm/h r以上である請求項5記載の製造方法。
  - 7. ミネラライザーとしてLi, NaまたはKの少なくとも1種と、MgまたはCaの少なくとも1種を使用する請求項5記載の方法。



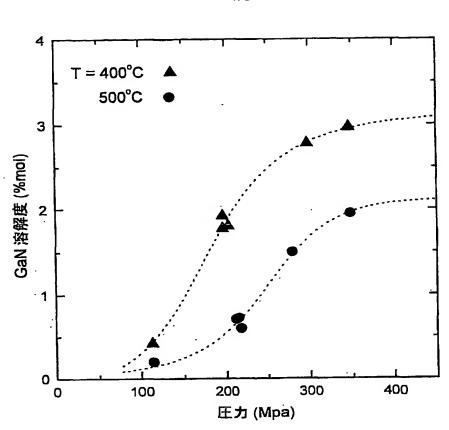


Fig. 1

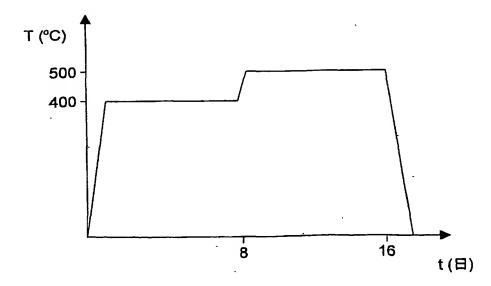


Fig. 2

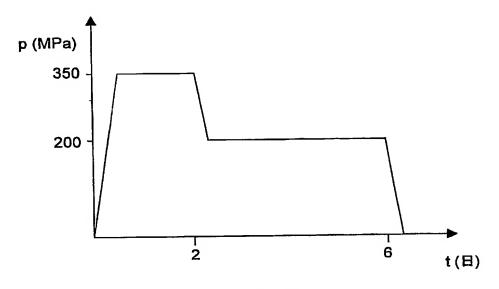
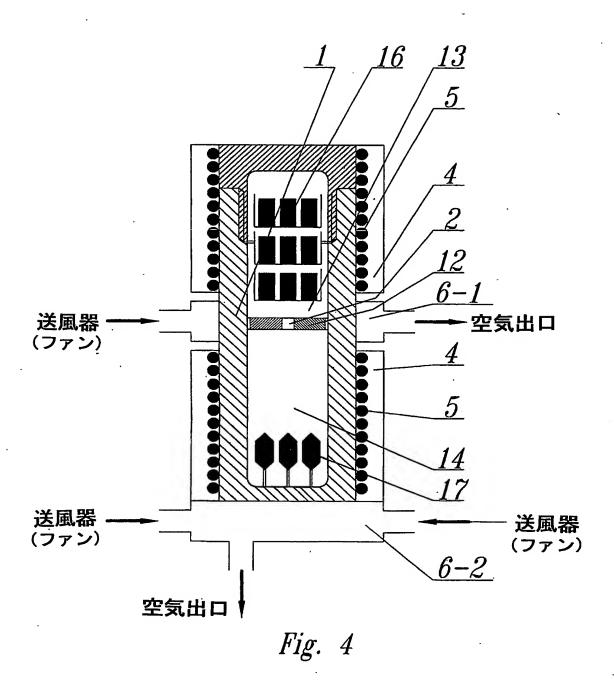
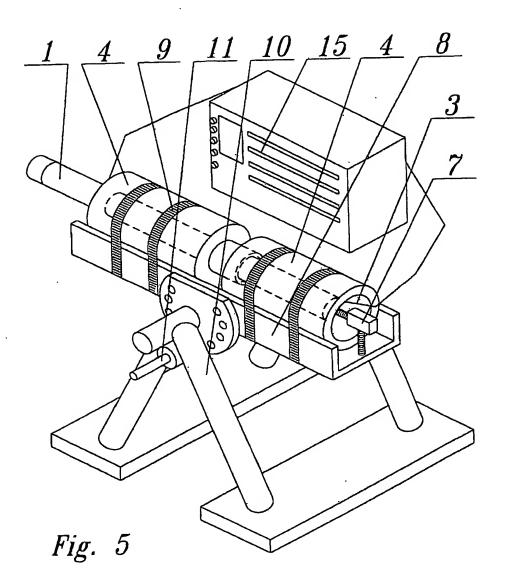


Fig. 3



差替え用紙 (規則26)



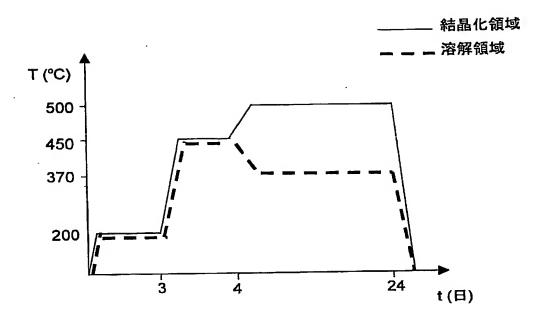
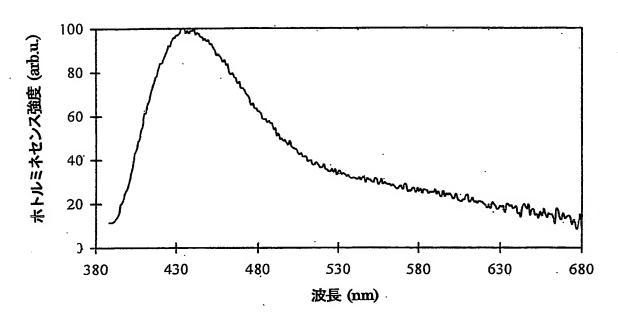
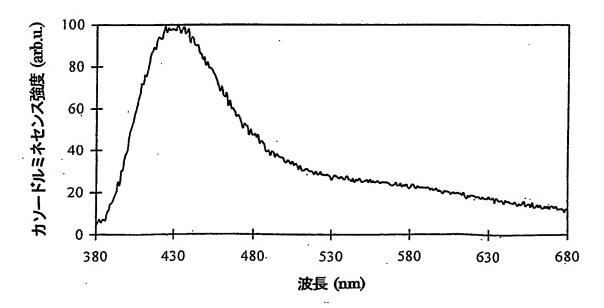


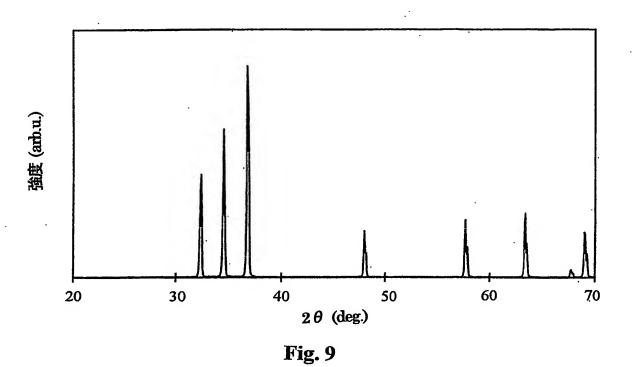
Fig. 6

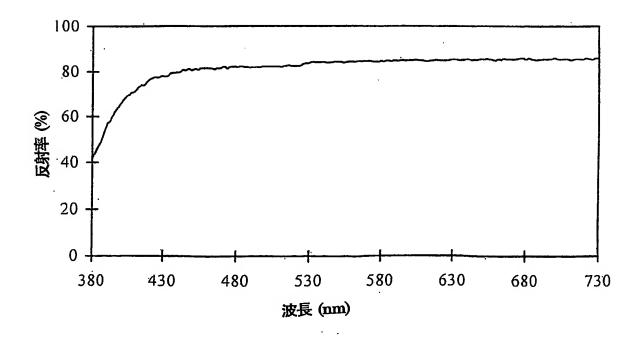


**Fig.** 7



**Fig. 8** 差替え用紙 (規則26)





**Fig. 10** 差替え用紙 (規則26)

8/8

Fig. 11

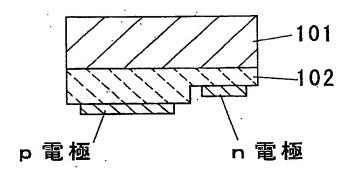
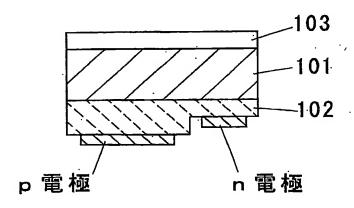


Fig. 12





International application No.
PCT/JP02/13079

A COT A CO	CYNYC LINION OF CUID INCOME A LINION	<del></del>			
A. CLAS. Int.	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> H01L33/00, C09K11/62, C30B29/38				
According t	to International Patent Classification (IPC) or to both n	ational classification and IPC			
	S SEARCHED .				
Minimum d	ocumentation searched (classification system followed	by classification symbols)			
Int.	C1 <sup>7</sup> H01L33/00, C09K11/62, C30	B29/38			
Documental	tion searched other than minimum documentation to the	a output that such documents are included	in the fields searched		
Jits	uyo Shinan Koho 1922—1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971—2003	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	0 1994-2003		
Electronic d	lata base consulted during the international search (name of FILE (JOIS)	ne of data base and, where practicable, sear	rch terms used)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.		
A	WO 01/24284 A1 (LUMILEDS LIG 05 April, 2001 (05.04.01), Full text; all drawings & EP 1142033 A & US & AU 7917800 A & JP		1-6		
A	JP 11-307813 A (Hewlett-Pack 05 November, 1999 (05.11.99), Full text; all drawings (Family: none)	card Co.),	1-6		
A	R. DWILINSKI et al., 'ON GaN AMMONOTHERMAL METHOD', Vol.90 POLONICA A, 1996, pages 763 t	0, No.4, ACTA PHYSICA	1-6		
× Further	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	<del></del>		
* Special	categories of cited documents:	"T" later document published after the inter	mational filing date or		
"A" docume	ent defining the general state of the art which is not	priority date and not in conflict with th	e application but cited to		
"E" earlier	red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory unde "X" document of particular relevance; the c	laimed invention cannot be		
đate	•	considered novel or cannot be consider	red to involve an inventive		
cited to	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the c	laimed invention cannot be		
special	reason (as specified)	considered to involve an inventive step	when the document is		
means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such combination being obvious to a person	skilled in the art		
"P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed					
20 M	arch, 2003 (20.03.03)	Date of mailing of the international searce 08 April, 2003 (08.	h report 04.03)		
	ailing address of the ISA/	Authorized officer			
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.			



Internation application No.
PCT/JP02/13079

<del></del>	ontinuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
A A	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  K. PAKULA et al., 'GROWTH OF GAN METALORGANIC  CHEMIAL VAPOR DEPOSITION LAYERS ON GAN SINGLE  CRYSTALS', Vol.88, No.5, ACTA PHYSICA POLONICA A,  1995, pages 861 to 864	1-6			
·					



A. 発明の無する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. C1' H01L33/00、C09K11/62、C30B29/38  B. 調査を行った急小販資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. C1' H01L33/00、C09K11/62、C30B29/38   母小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国案用新窓公案 1922-1996年 日本国際規案用新窓公報 1994-2003年 日本国際規案用新窓公報 1994-2003年 日本国家規策と数金線 1996-2003年 日本国家共和家と登場 1996-2003年 日本国家共和家と登場 1996-2003年 日本国家共和家と登場 1996-2003年 日本国家共和家と登場 1996-2003年 日本国家共和家と登場 1996-2003年 日本国家共和会会 及び一部の億所が関連するときは、その関連する箇所の表示 済まの範囲の番号  WO 01/24284 A1(LIMILEDS LIGHTING, U.S., LLC) 2001.04.05 全文,全図 &EP 1142033 A &US 2002/3233 A1 &AUS 2002/3233 A1	国際調査報告			国際出願番号 PCT/JP02	2/13079	
B. 調査を行った分野 関連を行った分野(国際特許分類(IPC))  Int. Cl' H01L33/00、C09K11/62、C30B29/38	A. 発明の	属する分野の分類	(国際特許分類(IPC))			
関連を行った最小頻資料 (国際特許分類 (IPC))  Int. C1' H01L33/00、C09K11/62、C30B29/38  最小限資料以外の資料で関連を行った分野に含まれるもの 日本国実用第深公報 1922-1996年 日本国実用第深公報 1994-2003年 日本国実用新深公報 1994-2003年 日本国実用新深公報 1996-2003年 日本国実用新深公報 1996-2003年 日際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)  JICSTファイル (JOIS)  C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー*  A WO 01/24284 A1 (LIMILEDS LIGHTING, U.S., LLC) 2001. 04.05 全文,全図 &EP 1142033 A &US 2002/3233 A1 &AU 7917800 A &JP 2001-185764 A  A JP 11-307813 A (ヒューレット・パッカード・カン 1-6  区 に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すし解し、 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	Int.	C 1 7	H01L33/00, C09	K11/62、C30B29/38		
最小膜室料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新窓公案 1922-1996年 日本国公開美用新窓公報 1974-2003年 日本国公開美用新窓公報 1994-2003年 日本国公開美用新窓公報 1996-2003年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)  JICSTファイル(JOIS)  C. 関連すると認められる文献  引用文献の 及び・中の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	調査を行った <del> </del> 	最小限資料(国際組	特許分類(IPC))			
日本国英朋新家公祭 1922-1996年 日本国公開家用新家公報 1971-2003年 日本国公開家用新家公報 1994-2003年 日本国委與実用新家公報 1996-2003年 日本国美別新家公報 1996-2003年 日本国美別新家公報 1996-2003年 日本国美別新家公報 1996-2003年 日本国美別新家公報 1996-2003年 日 1976-2003年 日 1976-200	Int.	C 1 7	H01L33/00, C09	K11/62、C30B29/38	_	
日本国公園実用新家公報			行った分野に含まれるもの			
日本園登録実用新案公報 1994-2003年 日本園実用が案登録公報 1996-2003年 日際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	日本国実用	新案公案   中田安安公却	1922-1996年			
□ 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	日本国登録	大刀利朱公報 実用新案公報	1994-2003年			
	日本国実用	新案登録公報	1996-2003年		_	
C. 関連すると認められる文献           別用文献の 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	国際調査で使り	用した電子データー	ベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
引用文献の カテゴリー*   引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	JICS'	「ファイル(JO	IS)			
カテゴリー*   引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示   請求の範囲の番号	C. 関連する	ると認められる文庫	<del></del> 轪			
2001.04.05 全文,全図 &EP 1142033 A &US 2002/3233 A1 &AU 7917800 A &JP 2001-185764  A JP 11-307813 A(ヒューレット・パッカード・カン 1-6 パニー) 1999.11.05 全文,全図 ファミリーなし  図 C欄の続きにも文献が列挙されている。  * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願目以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行自若しくは他の特別な理由を確立するために引用する。 文献(理由を付す) 「OJ ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B際調査を完了した日  国際調査を完了した日  国際調査報告の発送日  「包3.04.03  国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 事項番号100-8915		引用文献名	及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示		
&EP 1142033 A &US 2002/3233 A1         &AU 7917800 A &JP 2001-185764         A         JP 11-307813 A (ヒューレット・パッカード・カンパニー)         1999.11.05 全文,全図ファミリーなし         ② C欄の続きにも文献が列挙されている。         * 引用文献のカテゴリー「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの「IL」優先権主張に疑議を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)       「T」国際出願日又は優先も後に公表された文献であって、当該文献のみで発明の現理又は理論の選解のために引用するる文献であって、当該文献のみで発明の病規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「P」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Q」同一パテントファミリー文献         国際調査を完了した日       20.03.03         国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915       特許庁審査官(権限のある職員)金商 敏康	Α	WO 01/	24284 A1 (LUMI	LEDS LIGHTING, U.S., LLC)	1-6	
&AU       7917800 A & JP 2001-185764         A       JP 11-307813 A (ヒューレット・パッカード・カン パニー)       1-6         パニー)       1999.11.05 全文,全図ファミリーなし       1-6         区 C欄の続きにも文献が列挙されている。       「パテントファミリーに関する別紙を参照。         * 引用文献のカテゴリー「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の類似性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の知識性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「A」同一パテントファミリー文献         国際調査を完了した日       国際調査報告の発送日       08.04.03         国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 等便番号100-8915       特許庁審査官(権限のある職員)金高 敏康			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
A						
A		1	17800 A & J	P 2001-185764		
パニー		1.				
1999.11.05 全文,全図 ファミリーなし	A		·307813 A (ヒュ	ューレット・パッカード・カン	1-6	
ファミリーなし   パテントファミリーに関する別紙を参照。		1	1.05 全文,全図			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選修に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日  20.03.03  国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915						
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選修に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日  20.03.03  国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	マ C 棚の体	<u> </u>	ナカナルス	「 パテントラーン 11 一ヶ田 上 7 四	(4.4.本四	
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「S」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日  20.03.03  国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915		さにも人脈が列挙	C40 ( V ' O '	□ ハテントノアミリーに関する別	杯で容照。	
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの			かく 一郎的世代ン独もニナ		とかを 寸帯 マキュー	
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの		生いのる人紙 では	<b>はく、一板的女術水準を示す</b>			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 20.03.03 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの					
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)       「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日			する文献又は他の文献の発行			
「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 20.03.03 国際調査報告の発送日 08.04.03 特許庁審査官(権限のある職員) 金高 敏康 2 K 9712 金高 敏康 郵便番号100-8915	日若し	くは他の特別な理		「Y」特に関連のある文献であって、	当該文献と他の1以	
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日						
20.03.03       国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915     特許庁審査官 (権限のある職員) 金商 敏康	「Р」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献					
日本国特許庁 (ISA/JP) 金高 敏康 郵便番号100-8915				国際調査報告の発送日 08.0	4.03	
日本国特許庁 (ISA/JP) 金高 敏康 郵便番号100-8915	国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2K 9712					
	日本国特許庁 (ISA/JP)			<u> </u>		
				電話番号 03-3581-1101	ラグ 内線 3253	



# 国際調査報告

# 国際出願番号 PCT/JP02/13079

C(続き).	C (続き). 関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号				
A	R. DWILINSKI et al., 'ON GAN CRYSTALLIZATION BY AMMONOTHERMAL METHOD', Vol. 90, No. 4, ACTA PHYSICA POLONICA A, 1996, p. 763-766	1-6				
A ·	K. PAKULA et al., 'GROWTH OF GAN METALORGANIC CHEMIAL VAPOR D EPOSITION LAYERS ON GAN SINGLE CRYSTALS', Vol. 88, No. 5, ACTA P HYSICA POLONICA A, 1995, p. 861-864	1–6				
	·					
	·					